

Istanbul Weekly vol.3-no.26

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年8月15日（金）

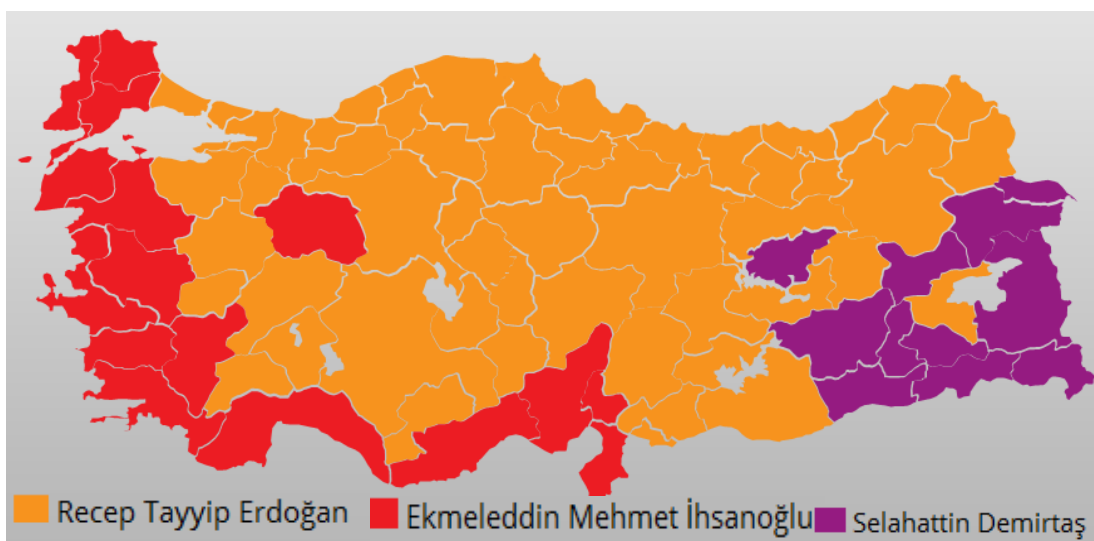
— 今週のポイント —

- 政治：エルドアン首相、51.8%の得票、大統領就任へ。
【参考論調】クルド系政党 HDP、PKK 首領オジャランが許せばトルコ全国展開か。
- 軍事：ギョル大統領の最後の国家安全評議会 (MGK)：イラクのモスル・トルコ総領事館館員の誘拐事件が議題に。
東部ハタイ県シリア国境において原油の密輸。
- 経済：ムーディーズ、トルコの経済成長率を3%と予測。
労働許可の取得要件緩和を検討。
- 治安：ISIL メンバーの10%はトルコ人。
ISIL リーダー、トルコを敵視。
- 社会：イスタンブールのアジア側国鉄路線の運行が来年再開。
カドウキョイ沿岸海水分析：バクテリア汚染。

政治

【8月のトルコ大統領選挙】

●投票結果：得票率別色分けトルコ全図（8月11日付 HT 紙インターネット版）



●候補別の得票率（地方選挙との比較）

		大統領選挙 (2014年8月)	
		全国	イスタンブール
	エルドアン首相 AKP	51.8% (21,008,124票)	49.84% (3,568,526票)
	イクメレッティン氏 CHP/MHP他計7政党	38.4% (15,590,906票)	41.07% (2,940,234票)
	デミルタシュ HDP党首	9.8% (3,967,201票)	9.09% (651,137票)

【3月の地方選挙時】

地方選挙 (2014年3月)			
全国平均		イスタンブール大市	
与党AKP	45.5% (19,101,861票)	AKP トプバシ市長	47.91% (4,180,339票)
野党CHP	27.8% (11,333,152票)	CHP サルギル候補	40.05% (3,494,174票)
MHP	15.2% (7,800,052票)	HDP オンデル候補	4.81% (420,518票)
BDP	6.5% (2,052,951票)	MHP アジヤル候補	4.01% (349,116票)
SP	2% (1,215,634票)		

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

地方別投票率(大統領選)				
地方名	投票率 (%)	エルドアン首相	イフサンオール氏	デミルタシュ HDP党首
イスタンブール	72.7	49.8	41.0	9.0
西部マルマラ地方	80.2	40.7	56.1	3.2
エーゲ地方	78.1	41.7	52.6	5.6
東部マルマラ地方	77.1	57.5	38.6	3.9
西部アナトリア地方	76.8	58.3	38.4	3.3
地中海地方	75.7	44.3	48.5	7.1
中部アナトリア地方	77.8	66.0	32.3	1.7
西部黒海地方	77.1	62.4	36.1	1.5
東部黒海地方	71.0	69.1	29.6	1.4
北東アナトリア地方	72.1	54.0	19.9	26.1
中東アナトリア地方	72.2	53.9	11.8	34.3
南東アナトリア地方	72.1	50.6	10.9	38.5
トルコ全体	75.3	51.6	38.6	9.8

●有権者数・投票率

・有権者数：約 5603 万人、投票者数：約 4130 万人（投票率 73.7%）

・在外居住の有権者数：約 278 万人、投票者数：約 53 万人（在外投票率 17.24%）

（3月地方選挙時：有権者数約 5271 万人、投票者数 4669 万人、投票率約 89%）

（8月11日付 HT 紙 7面/インターネット版、同 12日付 HT 紙 19面、4月1日付 T 紙 9面）

有権者の内、大統領選の投票に行かなかった人数	
国内	14,420,000人
在外	2,249,000人
地方選挙（国内のみ） （2014年3月）	6,028,000人

投票に行かなかった人数の最多上位10県		
順位	県名	人数
1	イスタンブール	2,717,575
2	アンカラ	810,987
3	イズミル	652,617
4	アンタルヤ	408,213
5	アダナ	363,859
6	ガーズィアンテップ	286,331
7	コンヤ	278,533
8	ディヤルバクル	275,718
9	メルシン	271,755
10	シヤンルウルファ	253,222

●在外有権者投票による投票結果（居住国別）

（8月12日付 HT 紙 19面）

在外有権投票による居住国別投票結果 最多得票獲得候補者・得票率		
国名	エルドアン首相	イフサンオール氏
米国	-	77.73%
英国	-	49.68%
ドイツ	68.73%	-
フランス	65.95%	-
オーストリア	-	80.21%
オランダ	77.85%	-
ベルギー	69.96%	-
スウェーデン	51.10%	-
豪州	56.35%	-
日本	-	47.85%
国境税関	62.53%	-

●【参考論調①】民主主義に対する信頼を揺るがしてはならない

(1)忘れてならないのは AKP はトルコで唯一の集団政党であって、他政党に比べると非常に効果的な組織力を有しており、有権者を動員し投票せしめていることに長けていることだ。これに対し、残念ながら CHP 及び MHP が推した統一候補は、どれほど敬意ある人物であっても、政治にはかなり弱い人物であった。この候補者（イフサンオール氏）の名前が公表された時に書いたように、あたかもエルドアン首相に大統領になって欲しいと言わんばかりの印象が生まれた。

(2)今年3月の地方選挙の際に CHP 及び MHP を合わせた得票数は 1900 万票以上であったのに対し、今回の大統領選挙において統一候補のイフサンオール氏の得票数は 1550 万票に留まった。つまり 350 万票減ったということになる。理由としては、MHP 票の一部がエルドアン首相に流れ、CHP 票の一部はデミルタシュ HDP 票に流れたことが考え得る（HDP 票は3月の地方選挙の際の 300 万票から 390 万票に票数を伸ばした）。トルコをワンマン手法で運営し、縁故に基づく資本主義に向かっている政治家（注：エルドアン首相を指している）が大統領に選ばれたと喜んで騒いでいる場合ではない。（軍部ではなく）文民による権威主義に対する我々の経験は限られている。よって、野党や政党がこれまでの経験から教訓を得ることが出来るのなら、民主主義を改めてルールに乗せることが出来るかも知れない。

（8月12日付 Z 紙 18面、Sahin Alpay 氏）

●【参考論調②】統一候補への支持の欠如

CHP も MHP も統一候補のイフサンオール氏に対する組織的な支持集めに失敗した。MHP は当初積極的に動いていたがその後は組織票を集められず、CHP は投票に行かないことで統一候補自身と統一候補の選出の仕方に対して抗議の意を示した。というのは、CHP 支持者らは、イフサンオール氏の出自が保守的かつ宗教的であることから政治的に同氏に共鳴出来なかった。CHP 支持者のうち 400 万人が投票に行かなかったと見積もると、内 75 万人はもう一人の候補であったデミルタシュ HDP 党首に投票したとの見方もある。いずれにしろ、CHP と MHP の今次選挙の得票数は約 1500 万人であるから、3月地方選挙の際には約 2000 万人の得票があったことを考えてみても、CHP と MHP の支持者

らが投票に行かなかったのは明らかである。エルドアン首相は今回の大統領選挙でも3月の地方選挙の際にもほぼ同数の票を獲得している。

大統領選挙では候補者の選挙活動資金に関して、国からの資金的支援はなく、国民個人からの寄付金に依拠して展開された。各候補に対する寄付金額は、エルドアン首相：5700万リラ、イフサンオール氏：870万リラ、デミルタシュ HDP 党首：120万リラ。(8月12日付 TZ 紙6面)

●【参考論調③】デミルタシュ氏率いる HDP は、オジャランが許せばトルコ全国に展開か

(1) デミルタシュ氏が率いる HDP は大統領選挙で全体の9.8%を得票することが出来、クルド人を代表する政党としては初めて、足切り条項10%を得て(注：議会で議席を得るための定率)、トルコ全国区の政党となる目標に近づいた。HDP は3月の地方選挙では(BDP と合わせて)250万票であったのが今回は350万票を得票した。これはデミルタシュ HDP 党首が大統領選挙キャンペーンで展開した、ある社会の特定の層・地域・民族でなく、トルコ全国民の基本的自由・権利に焦点を置いた平和的メッセージと穏健な演説によって、これまでデミルタシュ氏が決して票を得ることが出来なかった黒海地方やエーゲ海・地中海沿岸地方の有権者らの幅広い反響を呼んだため、新たに支持を得ることに成功した。

(2) デミルタシュ党首は、非合法・合法活動を行う各種組織の複雑なバランスをとることに非常に長けている。PKK 首領のオジャラン(注：イムラル島にて終身刑にて服役中)は、大統領候補として当初は CHP 副党首のルザー・トゥルメン氏に候補を打診したが、同氏は拒否し、仕方なくデミルタシュ氏を HDP の候補として承認した経緯がある。

クルド人有識者のウミット・フラット氏の分析では、デミルタシュ氏の大統領選挙で用いた演説は HDP の政治的スタンスを完全に反映したものではなく、オジャランはデミルタシュ党首が上昇するのを許さず、クルド政治運動から排除するように模索すると見ている。また、もう一人のクルド人有識者のオルハン・ミルオール氏は、HDP がトルコ全国区政党になりたいのであれば、中央アナトリア地方における支持を得る必要性がある点を指摘。(8月14日付 TZ 紙9面)

●他候補者の反応

(1) イフサンオール氏は、「選挙結果では(自身に対して)39~40%の得票があり、この重要な数字を、一カ月前には「イフサンオールを知らない、彼では政治は分からない」と言っていた人々に捧げたい。」として、支持者らに感謝するとともにエルドアン首相を祝福し、成功を祈る言葉を述べた。(8月12日付 HT 紙4面)

(2) デミルタシュ HDP 党首は、エルドアン首相及びイフサンオール氏に電話をかけてそれぞれを祝福した。(8月12日付 HT 紙18面)

●各国・各紙の反応

(1) オバマ大統領は、エルドアン首相に電話をかけ同首相の大統領就任を祝福。6カ月ぶりの電話と発表された。(8月13日付 T 紙8面)

(2) 米 The Wall Street Journal 紙は、エルドアン首相が大統領に選ばれたことで、アタテュルク以降、最も強大なリーダーという地位を強化させ、政権をより堅固にしてくだらうと論評。

(3) 米 The New York Times 紙は、エルドアン首相が国民によって選ばれた大統領の座を得たことで、一層権力を用いるようになる、選挙結果は同首相があたかも王位についたかのような雰囲気の中にあると書いた。

(4) 米 The Times 紙は、エルドアン首相は大して汗をかき必要もなく選挙に勝利した、デミルタシュ HDP 党首は初めてクルド政治家として大統領候補となり、驚くほどに強かったことを示したと論評。

●AKP の今後の動き

・8月11日(月)：AKP 中央決定運営委員会が開催され、エルドアン首相は次期 AKP 党首を選ぶための無記名アンケートを実施。特別評議会の開催を決定。

・8月27日(水)：AKP 党首を選ぶための党の特別評議会の開催予定。

●今後の大統領関連日程

・8月28日(木)：現大統領の任期終了日
(8月12日付 HT 紙16面)

●ギュル現大統領、「AKP に戻るの自然」

(11日)ギュル現大統領は、エルドアン首相が大統領に選ばれた直後、「大統領任期を終えた後は、間違いなく AKP に戻るが、これは自然な流れである」旨述べた。(8月27日開催決定された)AKP 特別評議会にて党首候補になるかどうかとの記者の問いに対しては、同質問に対して回答するにはふさわしい立場ではなく控える旨回答。(8月12日付 HT 紙17面)

●【参考論調④】

ギュル大統領の「大統領選挙後は必ず AKP に戻る」との発言は、イニシアティヴをとろうとする努力だと受け止める必要がある。周辺ではエルドアン首相が大統領に当選した後、大統領交代式が行われる前の恐らく27日にAKPの特別評議会が開催されると元々言われていたが、この場合にはギュル大統領がAKP党首に就任するのは不可能となる。そのためギュル大統領は、AKPの中央決定運営委員会の開催された日に、AKP復帰(注：大統領は政党に所属してはならない規定がある)宣言をしたのは、特別評議会を言われている27日よりも後に開催決定されるのを望んだと理解出来る。(8月12日付 Internethaber.com インターネット版)

●汚職事件元容疑者、投票へ

昨年12月17日大規模汚職事件関連で拘留された後に釈放されたレザー・ザラブ(イラン国籍)はイスタンブールの(アジア側)ベイコズ地区のセダット・スィマヴィー小学校にて投票した。投票所出口における記者らの質問に対して、「一人の候補者以外は見なかったけれど(注：エルドアン首相を指すものと思われる)、他に候補者などいたのか? いずれにせよ、勝利するのはトルコだろう。」と述べた。(8月11日付 T 紙7面)

●最大野党 CHP の動き

(1)12日、CHPのエミネ・ウルケル・タルハン氏始め6名のCHPの議員らは記者会見を行い、クルチダルオール CHP 党首の辞任を求める特別召集会議を開催すべきだとの要請を発表。同氏は、「CHPはあたかもCHPでないかのごとく(今回の大統領選挙で)振る舞った結果、敗北した」、「(大統領候補であった)デミルタシュ HDP 党首の得票が増加したことで、この責任は、左派の普遍的価値、複数派、平等性、公平さ、連帯、勤労への尊敬、女性の権利、抑圧された人々に対する言葉を忘却してしまい、保守派エリート層に屈服した人物(注：複数野党の統一候補であったイフサンオール氏を指す)にある。」と述べた。(8月13日付 H 紙16面)

(2)13日、CHPの中央決定評議会が開催され、大統領選挙と今後の在り方について議論が行われ、CHP党内の反対派らによるクルチダルオール党首の辞任を要請する同党議員らに対する処罰を至急行うことが決定された。同評議会メンバーらは、「常に同じ議員らが問題を引き起こしてい

る。選挙に向かってこの体制では臨めず、我々に害があるだけである」と述べた。クルチダルオール党首は、「(党首辞任のための)署名が集まるのであれば、特別召集会議を開催し、改めて議論することになる」旨述べた。(8月14日付HT紙17面)

(3)ケメル・ゲンチ議員(CHP)は、大統領選挙に関連して、法律上の条項がないにも関わらず、今回の投票用紙に候補者らの写真が印刷されたとして、高等選挙委員会(YSK)に対して大統領選挙投票の無効を申請。(8月14日付HT紙18面)

【トルコの対中東和平外交】

●外相、電話外交 135 回

ダーヴトオール外相は、ガザ地区の情勢が悪化した7月7日以降、解決に向けた電話外交を展開し、これまでケリー米務長官とは45回、アッバース・パレスチナ大統領とは10回、ハマス指導者のメシャール氏と10回、カタール外相と10回にわたる電話会議をおこなった。その他、仏、独、伊等のEU諸国の外相と電話会談を行った。(8月14日付16面)

軍事

【シリア関連】

●東部ハタイ県シリア国境において原油の密輸

軍参謀本部の発表によると、東部ハタイ県アルトゥンオズ市内のシリア国境をまたぐ形で流れるアシー川において、軍による対密輸捜査が実施され、小型ボート24隻、パイプライン500mが押収された。(7月31日付C紙4面)

【PKK 関連】

●和平交渉の今後

YS紙は、PKKとの和平交渉は、大統領選挙後に進捗が見られると指摘。具体的には、次の通り。まず、8月から9月にかけて、トルコ政府による政治参加や農業等の就職斡旋を受け、北イラクのキャンプからPKK構成員がトルコに帰国し、その後12月頃を目処に欧州のPKK構成員795名の大多数が政治参加の承認を受けてトルコに帰国する予定。(7月30日付M紙インターネット版)

●PKKによる誘拐事件

軍参謀本部の発表によると、7月29日、東部トゥンジェリ県ブルムル市コジャテペ村ヘリ山において、PKK戦闘員4名が畜産業を営む2名の兄弟を誘拐し、同牧場事務所から2万2000TL(約110万円)を奪った。ジャンダルマが捜査を実施中。(8月1日付C紙7面)

【一般】

●空軍司令部統合予定

8月に実施される予定の最高軍事評議会(通称:YAS)において、空軍司令部の統合が決定される模様。現在の空軍司令部は2カ所(第1戦術空軍司令部(西部エスキシェヒル)・第2戦術空軍司令部(東部ディヤルバクル))に分かれているが、これを統合し、エスキシェヒルに空軍統合司令部が設置される予定。(7月25日付C紙4面)

●空軍司令部から衛星部門独立

空軍司令部内に偵察衛星を担当する部署が置かれているが、今後、同部署は独立し、衛星司令部となる予定。(7月25日付C紙4面)

●参謀総長続投

8月4~6日にかけて開催予定の最高軍事評議会において、ネジデット・オゼル参謀総長の続投が決定される見込み。海軍・陸軍司令官も続投。ジャンダルマ司令官は、定年を迎えるが、PKKとの和平交渉を鑑みて続投、空軍司令官は、組織改編に伴い議論される予定。(7月31日付C紙4面)

●MITのトラックに当たったのか

4~5日に実施された最高軍事評議会(YAS)において、オゼル参謀本部長、アカル陸軍大将、ボスタンオール海軍大将、オズトゥルク空軍大将の続投が決定された。一方、ユリユク・ジャンダルマ大将の退任が決定された。今回、ジャンダルマ大将の退任が決定された背景には、1月に南東部アダナ県においてジャンダルマが実施したMITトラックへの捜索活動が政府によって批判されたことが原因と見られる。また、空軍は、これまで西部エスキシェヒル県と東部ディヤルバクル県にそれぞれ司令部を設置していたが、ディヤルバクル県の第2司令部を閉鎖し、司令部機能をエスキシェヒル県の第1司令部に統合すると決定。(8月6日付C紙8面)

●ギョル大統領の最後の国家安全評議会(MGK):イラク・在モスル・トルコ総領事館の誘拐事件が議題に

13日に開催されたMGKで、最近のイラク、シリア情勢が話し合われ、イラクのモスルにおいて発生したトルコ総領事館館員誘拐事件も議題として話し合われた。ISILに攻撃した場合、誘拐された館員が人の盾(ヒューマン・シールド)として使われることも否定できないとの意見も出た。(8月14日付HD紙2面)

経済

●インフレ目標達成困難、10%近くへ

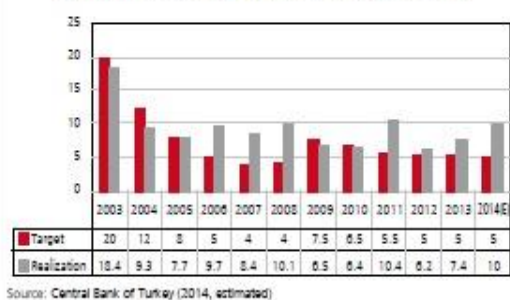
トルコは、過去にこれまでインフレ抑制を試みてきたが、しばしば失敗に終わっている。AKP政権となって以降、2003年にインフレ目標を達成し、2005年までは成功を続けたが、2006年以降の3年間は4~5%に設定したインフレ目標に対し、9~10%のインフレ率という結果で失敗してきた。2009年は金融危機による不安定な経済が物価を切り下げていたため、インフレ目標を1%下回り、2010年も目標達成はできたものの、AKP政権となった12年間において、インフレ目標が達成されたのはわずか5回のみ。本年のインフレ目標は、年初の5%から7.6%に引き上げられたにも拘わらず、7月末時点でのインフレ率は、既に6.3%。特に、飲料・食料品価格のインフレ率は、年間ベースで12.6%となり、全体のインフレ率を押し上げている。実際には、レストランやホテルのインフレ率の方が高騰しているが、これは、飲料・食料品価格の上昇を反映した結果となっている。家計支出の3分の1以上を占める食品価格のインフレは他の何よりも影響が大きい。交通のインフレ率は、10.3%と、飲料・食品価格のインフレ率に次ぐ2位となっており、低中産級家計にも影響を及ぼしている。また、過去7ヵ月で6.2%に達しているCPI上昇率が、インフレ目標の達成を困難にしており、年間目標の達成はほぼ不可能な状況。本年末時点でのインフレ率は、9~10%となる見込み。

インフレ率抑制に失敗している中、中央銀行は金利を引下げる以外の余地はなく、8月27日に開催される金融政策委員会において、どのような決定がなされるのだろうか。(8月11日付HD紙10面)

CONSUMER PRICES ANNUAL PERCENTAGE CHANGE (1983-2013)



INFLATION TARGETS AND REALIZATIONS (2003-2014-Estimated)



●経済大臣、「インフレを食品価格のせいにするのは無責任」

13日、ゼイベクチ経済大臣は、農作物輸出審査会において、食品価格の高騰がインフレの原因でないとは言えないが、インフレの要因を食品価格の高騰に求めることは無責任であり、本当の要因は高金利にあるとし、改めて中央銀行の金利政策を批判。先週頭に公表された7月の消費者物価指数は、前月から0.45%上昇し、年間インフレ率は9%を超えており、夏場にはインフレ率が下がると期待していた市場を失望させている。中央銀行及びアナリストは、3月から5月にかけての天候不良による農作物の不足が食品価格を高騰させ、予期せぬ高インフレの背景になっていると示唆。(8月14日付HD紙10面)

●ムードーズ、トルコの経済成長率を3%と予測

ムードーズは、世界の経済見通しを発表し、トルコの本年と来年の経済成長率は2.5~3.0%になると予測し、新興国の経済成長は、高インフレ、高金利、輸出減少などから減速する可能性があるとした。一方、先進国の経済成長は、投資の後押しにより2015年には上昇すると予測しているが、国際経済の成長は、2015年になってから確認できる状態になるという。また、G20諸国の成長率が、2.8%、2015年は3.2%に向かって加速すると分析。(8月12日付HD紙11面)

●トルコ、労働許可の取得要件緩和を検討

トルコ政府は、自国への投資を強化するため、外国人労働者に対する労働許可要件の緩和を検討。経済省が準備している行動計画によると、切迫した要望に応じるため、雇用奨励制度を再構築する計画の一部として、労働許可や査証の取得要件の改定を議題に盛り込んでいるという。労働省のデータによると、2009~2013年の間に労働許可申請を行

った外国人労働者10万人に対して、労働許可が認められたのは6万4279人であった。

なお、現行の法律によると、駐在員事務所、外資系航空会社のトルコ代理店で雇用される外国人、教育部門および家庭向けサービス部門で就労する外国人に対しては、「1人の外国人に対し、5人のトルコ人を雇用すること」という外国人が労働許可を取得する際の取得要件が適用されていないにも拘わらず、実際には全ての外国人労働者に対して適用されている。(8月12日付HD紙11面)

●大統領選挙後、トルコ市場不安定に

エルドアン首相の大統領選挙勝利を受け、11日のトルコ市場は上向きで取引が開始されたが、選挙による影響に対する懸念から、午前の取引で下向きに転じた。8日時点で\$1=2.16リラであった対ドル・リラ相場は、11日、\$1=2.135リラで取引が開始され、一時\$1=2.16リラまで下落した後、\$1=2.148リラ水準まで回復。ボルサ・イスタンブールの主要100指数も8万ポイントで開始したが、7万7270ポイントまで下落。

専門家らは、エルドアン首相が大統領に就任し、権力の集中化を行った場合の中長期的な経済予測可能性を懸念しており、市場の関心は、新たになにに就任する首相と経済運営チームが誰になるのかとの点に移行。(8月12日付HD紙10面)

●トルコの5つの大きな課題

トルコ初の大統領直接選挙により経済面の重要な課題が浮上。近年の経済成長率としてピークであった2010年の9.2%と比較して、2014年は、わずか2.2%の予想実質GDP成長率となる見込みの中で、トルコは2023年までに世界の10大経済大国の一つになるという目標を達成するために克服すべき5つの深刻な課題を有している。

(1)競争力不足

トルコの競争力(国際市場で競合する能力)は、高コスト、低生産性によって妨げられている。ある程度、通貨安によって助けられているが、低生産性の根本的な問題や厄介な規制環境の課題が残っている。

(2)慢性的な経常赤字

2013年の対GDPに占める経常赤字は7.9%で、BRIC及びMINT諸国の中で最も高かった。2014年には、5.6%に縮小することが予想されるが、依然として、これら8カ国中最大のままとなる見込み。また、輸入エネルギーに依存しているため、ウクライナや中東地域の政治的緊張によって原油価格の上昇につながり、経常赤字に更に圧力がかかることになる。経常赤字を埋めるための短期資本への依存により、投資家心理が脆弱となっており、こうした不確実性と先進国における金融政策の引き締めが重大なリスクとなっている。

(3)政治的不確実性

国内的には、汚職スキャンダルや暴動があり、与党AKPは、ますます権威主義的になっている。また、シリアやイラクの隣国とも問題に直面している。2008年には3.0%であった全輸出に占める対イラク・シェアは、2013年に7.1%に増加したが、この二国間の緊張は、トルコにおける経済、政治、安全保障へ影響を与えている。

(4)インフレ圧力

2013年に年平均7.5%であったインフレ率は、2014年7月には9.3%に急上昇。インフレは賃上げ要求を増加させ、貯蓄を減らし、消費者の信頼を減衰させる。

(5)労働市場の不一致

労働人口は68.1%と豊富な労働力を有しているが、2013年の労働参加率は51.3%(女性はわずか32.9%)と低い。

また、間接経済が大きな割合を占めており、欧州評議会によると、2011年にはGDPの33%を占めていると推定される。若年層の失業率も課題で、2013年には17.3%に達している。(8月12日付TZ紙8面)

●経済大臣がフィッチが懸念を表明した政治的リスクに対して批判

10日の大統領選挙でエルドアン首相が勝利したことを受け、11日、フィッチ・レーティングスは、政治的なリスクがトルコの信用格付けの重しになるとの認識を示し、資本流入の減速や政治的な不透明感の高まりといった影響が予想されると発表。また、エルドアン首相が大統領権限の拡大を目指す中では政治的な緊張が続くと指摘。エルドアン首相は中銀に利下げするよう圧力をかけており、中銀の「既に低い信頼性」が一段と損なわれるとも指摘した。

これに対し、12日、ゼイベクチ経済大臣は、自身のTwitter上で、トルコにおいて、客観的に最重要かつ民主的な選挙が行われた後で、政治的なリスクの懸念を表明したフィッチを評価するなど出来ないとし、激しく非難。なお、S&P社は、大統領選の結果がトルコの組織的及び行政的構造の効率的な活動に関する妨げにはならず、トルコの信用格付けに関して、現時点では何らの影響もないことを明らかにしている。(8月13日付HD紙)

●Bank Asyaの収益が81%減少

オーナーがギュレン師の支持者であることで知られているイスラム系銀行Bank Asyaの発表によると、同銀行の本年第2四半期の収益は、1060万リラと対前年比81%減少。同銀行の上半期の収益は48.8%減で、非連結収益は5150万リラ。同銀行は、与党AKPとギュレン支持者との対立から、多額の預金引き出し、買収騒動、契約破棄等に見舞われている。

6日、ババジャン副首相(経済担当)が、イスラム系銀行部門の設立を目指している国営Ziraat BankによるBank Asyaの買収の可能性を示唆したのに対し、7日にはYigit Bulut首相顧問がこれを否定。また、報道によると、エルドアン首相に忠実な国営企業や預金機関が、本年前半にBank Asyaから総額40億リラ、または、同銀行の全預金額の20%相当を引き出したとされている。(8月13日付HD紙10面)

●国がBank Asyaとの重要な取引を打ち切り

13日、通関・貿易省がBank Asyaとの関税徴収契約を打ち切ると発表し、同銀行が新たな痛手を被ることとなった。先週には、国税庁及び社会保障機関がそれぞれ同銀行との契約解除を発表している。(8月14日付HD紙10面)

●イスタンブール第三空港の名称に「エルドアン」が相応しい

エルヴァン運輸大臣は、イスタンブール第三空港の名称に「エルドアン」が相応しいとの考えを示した。同大臣は、トルコに安定をもたらし、国に貢献してきたとし、トルコに安定があり、成長し続け、競争力が上昇し続けるのであれば、全てエルドアン首相のお陰であると同首相を絶賛。トルコ国内には既に「エルドアン」という名称の国立大学や道路等がある。(8月14日付HD紙1、10面)

治安

【デモ関連】

●シリア難民反対デモ

中央部カイセリ県においてトルコ国内のシリア難民に反対する300人規模のデモが発生し、警察との衝突で3名が負傷、6名が警察に拘束された。(8月1日付C紙7面)

【テロ関係】

●ISILが一般人と戦う

(1) ガーズィーオスマンパシヤ市内のサッカー場においてISILを支持するグループがコーラン勉強会を実施しようとした際に、これに反対する一般市民と抗争となった。(8月4日付C紙6面)

(2) 住民らからの批判を受け、県庁は、コーラン勉強会について許可していないと発表。「市当局が許可したのかもしれないが、県は認知していない」とコメント。(8月5日付C紙12面)

●ISILメンバーの10%はトルコ人

独DIE WELT紙は、「ISILに対するトルコの協力」と題する記事の中で、ISILメンバーは1万~1万5000人規模とみられ、その内の10%はトルコ人であるとした。また、欧州諸国の仏、独、オランダ等からISILへ1200人が参加しており、その多くがトルコ経由でシリアへ入国している。トルコは、反アサド・シリア政権の立場であったため当初ISILに協力していたが、皮肉なことにISILは現在はシリアと国境を接するトルコの脅威となっている。(8月6日付C紙9面)

●NATOがISILを牽制

NATO ラスムッセン事務総長は、「最近のISILの活動を懸念している。ISILがトルコに危害を加えた場合にはNATOは看過しない。」とのコメントを発表し、ISILがトルコに攻撃を行った場合には、毅然とした対応を取る準備があることを示し、ISILを牽制した。(8月12日付HD紙9面)

●在モスル・トルコ総領事館員の家族が外務省を訪問

6月11日にISILにより誘拐された在モスル・トルコ総領事館員49名のうち、一部の家族・親戚らがトルコ外務省を訪問。外務省からは「現在解放に向けて活動中である。メディア等との接触は人質解放の妨げになるので自粛して欲しい。」との要請があった。(8月13日付C紙8面)

●ISILリーダーがトルコを敵視

ISILリーダーのパクダディ氏は、トルコに対し「エルドアン首相とトルコは、シャーリア(イスラム法)に基づいた行動をしていない。クルド人を支援しており、我々の敵である。」とのコメントを発表。(8月13日付C紙12面)

【一般】

●警察官多数拘束(続報)

(1) 警察内部のギュレン派関係者掃討と見られる一連の動きに関連し、逮捕状が発布され捜索中であった警察官9名が出頭し、拘束された。(7月25日付C紙6面)

(2) 7月22日、イスタンブール県警のギュレン派とみられる警察官114名が違法盗聴・職権乱用容疑で拘束され、30日、裁判所の命令により31名が逮捕された。逮捕された警官の中には元テロ対策課長のユルト・アタユン氏も含まれる。(7月31日付C紙6面)

(3) 5日、イスタンブール県を含め14県内、33カ所の警察官宅に対する家宅捜索が実施され、違法盗聴容疑で警察官29名の身柄が拘束された。幹部警察官が逮捕された7月22日の件とは対比的に、今回は一般警察官が標的となった。(8月6日付C紙7面)

●HDPとハルク・ジェベシの衝突

(1) キャウットハーネ市ヌルテペ地区においてHDPメンバーらが、29日にHDPデミルタシュ党首(大統領選挙立候補者)の選挙事務所を開設しようとした際に、これに反対する左翼系団体ハルク・ジェベシとの間で衝突が発生し、オクメイダヌ、サンジャクテペ、ガーズィー地区にも波及

し、各地で警官隊が介入する騒ぎとなった。31日ヌルテペ地区で6名が負傷。(8月1日付C紙7面)

(2)4日、ヌルテペ地区でハルク・ジェペシと左翼系団体ESP対HDPの抗争が発生し、HDPのメンバー2名が負傷。(8月4日付C紙6面)

●**選挙宣伝の失敗**

アンカラ・イスタンブール間の移動が3時間30分で結ばれる予定の高速鉄道に毎日トラブルが発生している。現在運航している区間には、新しい信号システム(ERTMSシステム)が導入されていない区間もあり、同所を通過する際に度々トラブルが発生している。専門からは、大統領選挙の宣伝のために運航準備が整う前に運航開始を急ぎ過ぎた結果と見ている。(8月5日付C紙3面)

●**ガザの負傷者4名がトルコへ**

11日、イスラエルの対ガザ攻撃に際して負傷したガザ地区のパレスチナ住人4名がトルコに運ばれ、病院で治療を受けている。ダウトオール外相は今後200名程度の負傷者を受け入れる方針を発表。また、トルコの人道支援団体IHHはガザへ救援物資を届けるため、支援船を送る予定があると発表。(8月12日付HD紙1面)

●**裁判所の許可を受け、Eメールを3ヶ月間傍受**

不法盗聴に関する一連の裁判の流れにおいて、イスタンブール県警情報課が裁判所の許可を受けイスタンブール県を含むマルマラ地方のEメールを3ヶ月間に渡り、傍受していたことが判明。

イスタンブール県警はヤフーメールやホットメール等の主要なアドレスを傍受していた。県警が裁判所に提出していた疎明資料によると、PKKやDHKP/C、MLKP、アルカーイダ、ヒズボラー等のテロ組織の実態解明のために必要だったとされている。(8月13日付HD紙1面)

●**イスタンブールでエボラ出血熱疑いの女性が入院**

(1)イスタンブールのアタテュルク空港において、ターキッシュ・エアラインズ(旧社名:トルコ航空)の機内でナイジェリア人の女性が、発熱、嘔吐の症状が発症したため、エボラ出血熱の疑いで、イスタンブール県内の病院に搬送された。(8月13日HD紙2面)

(2)病院に搬送された女性はエボラウイルスには感染しておらず、マラリアであったことが判明した。(8月14日TRT)

社会

●**値上がりバーガー**

トルコ統計機構が発表した7月の消費者物価指数は、2013年12月比で6.18%上昇。人気ファストフードの価格上昇が顕著で、中でもハンバーガーの価格は3.15TLから3.47TLに値上がり。ファストフード全体の価格は、昨年末平均6.19TLから6.73TLに値上がり。(8月11日付H紙10面)

●**アジア側パンリヨ電車が来年再開**

一時閉鎖されていた国鉄路線のレール新設工事が、高速鉄道開通に伴い進められ、歴史的駅舎の改装も同時に行われる。今後、2015年3月にハルカルーカズルチェシメ間、2015年6月にはハイダルパシャーペンディック間の列車運行が再開予定。(8月12日付H紙12面)

●**カドゥキョイ沿岸海水分析：バクテリア汚染**

先日発表されたアジア側カドゥキョイ区域の海水分析結果を受け、アイクルト・ヌフオール・カドゥキョイ市長は同区域の海に入らないよう注意を喚起。同市長はグルバルデレ溪流からの汚水が原因だと主張。(8月13日付HT紙23面)

	大腸菌	大腸群菌
安全基準値	200	1,000
ジャッデボスタン 地域の海水浴場	2,000	2,500 ~5,100
モダ・シークラブ	3,000	22,000
フェネルパフチェ岬	30,000	N/A
カラムシュ・マリーナ	20,000	70,000
ヨーウルム公園付近	150,000	570,000

●**ビルの耐震性：フィキルテペの耐震ビル建築プロジェクトがモデルケースに**

1999年8月17日に発生したマルマラ地震発生日を目前に控え、国内の既存ビルの耐震性に疑問が持ち上がっている。イスタンブール工科大学とイスタンブール都市開発機構がフィキルテペにおいて共同実施する耐震ビル建築プロジェクトが、都市再開発プロジェクトのモデルとして利用される見込み。プロジェクトにはイスタンブール工科大学、ボアジチ大学の専門家の他、壁谷澤 寿海(かべやざわ としみ) 東京大学工学研究科教授も参加。(8月13日付HT紙22面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：+90-(0)212-317-4600

FAX：+90-(0)212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp